

入 札 公 告

【 入札後審査型・若手技術者育成入札（配置技術者受注者希望型）・週休2日推進工事（完全週休2日（土日）Ⅰ型）・個別事項 】

下記の建設工事について、制限付き一般競争入札（入札後審査型）を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6及び静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号。以下「規則」という。）第34条の規定により公告する。この工事の入札執行等については、関係法令に定めるもののほか、本公告及び入札公告（入札後審査型・共通事項）により行うものとする。

この入札は、静岡県電子入札システムにより執行する。

令和8年10月8日

静岡県知事 鈴木 康友

記

- 1－1 公 告 日 令和8年10月8日
1－2 入札執行者 静岡県知事 鈴木 康友
1－3 この入札に関する契約事項を示す場所及び事務を担当する機関（以下「契約事項を示す場所」という。）

（契約事務に関する問合せ先）
〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6
静岡県財務部 建築企画課 電話054-221-2357
E-mail：kenchikukikaku@pref.shizuoka.lg.jp
（電子入札に関する問合せ先）
電子調達ヘルプデスク 電話0570-011311

1－4 工事内容等

入札番号		財設 第 85082 号
工事名		令和 8 年度 [第 38 - Z2207 - 01 号] 富士山こどもの国ロッジ還水槽更新工事
工事箇所		富士市桑崎地内
工事概要等	規 模	ロッジ 鉄筋コンクリート造 地下1階地上3階建 延床面積1,290㎡ 還水槽 1基 更新
	構造形式	
	工 法	上記に係る機械設備工事一式
工 期		契約締結の翌日から（ただし翌日が土・日・祝日にあたる場合は翌開庁日から） 令和9年3月11日 限り
使用する主要な資機材		

1－5 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

静岡県における建設工事競争入札参加資格の認定を受けている者のうち、次に掲げる条件をすべて満足していることについての確認を受けた者であること。

条 件	左記の詳細
(1) 静岡県建設工事競争入札参加資格の認定業種	管工事かつA又はB等級に格付けされた者
(2) 許可の種類	管工事業に係る建設業の許可
(3) 経営事項審査の総合評定値	条件なし
(4) 営業所の所在地	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所が富士土木事務所管内にあること。「主たる営業所」とは、建設業法に基づく建設業の許可申請時（変更申請を含む）に届け出た、主たる営業所をいう。
(5) 同種工事の施工実績	条件なし
(6) 配置予定技術者	・ 適正な主任技術者を配置できること。 （工場製作を含む工事） 工場製作のみが行われている期間と現場施工の期間を明確に区分別することができ、工場製作から現場施工に移行する際に、主任技術者又は監理技術者を交代することができる。 この場合、工場製作のみが行われている期間に配置する主任技術者又は監理技術者については、上記施工経験は求めない。また、様式第2号「入札参加資格申請書」の技術者氏名等への記載及び配置予定技術者等の資格・施工経験の確認資料の提出も不要とする。 ・ 入札執行日以前に3ヶ月以上の雇用関係があること。 ・ 建設業法第26条の規定により、請負金額に応じた専任の主任技術者又は下請契約の合計金額に応じた監理技術者を配置すること。 監理技術者資格者証の業種（管） なお、他工事の主任技術者又は監理技術者との兼務の可否については、「監理技術者制度運用マニュアル」（平成16年3月1日付け、国総建第316号）等に基づき、発注者が判断する。
(7) 技術者の専任を要する工事においては、右に掲げる基準により専任できること	1－6の入札日程に記載する開札日の翌日から起算して20日目から専任で配置できること。（土日祝日を含む。） （工場製作を含む工事） 工場製作のみが行われている期間については、専任での配置は不要とする。この場合、専任での配置が不要な期間については、契約後に受発注者が協議して決定する。
(8) 右に掲げる設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと	<設計業務等の受託者> 株式会社ビー・コンセプト 藤枝市青葉町1-2-19 <当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者> ① 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者 ② 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者
(9) その他の条件	入札公告「共通事項」2－1記載のとおり

1-6 入札日程

(1) 入札前の入札参加資格の確認申請書（以下「申請書」の提出）	<電子入札システムの場合> 公告の日の翌日から 令和8年10月16日（金）まで （閉庁日（「静岡県の休日定める条例」第1条に定める県の休日をいう。以下同じ。）を除く。） 午前9時から午後9時まで、ただし最終日は午後3時まで <持参の場合> 公告の日の翌日から 令和8年10月15日（木）まで （閉庁日を除く。） 午前9時から午後5時まで 申請書及び資料は、各2部（正本1部、副本1部）及び長形3号封筒（簡易書留料金を含む切手460円貼付）を併せて契約条項を示す場所に持参する。 ※提出資料については、入札公告「共通事項」参照	入札後審査型・ 共通事項2-2
(2) 入札参加資格の確認通知	令和8年10月19日（月）まで 電子入札システムにより通知する。 （持参の場合は郵送により通知する。）	
(3) 入札前の参加資格確認で資格がないと認められた者の請求期限	通知を受けた日から 令和8年10月22日（木）まで （閉庁日を除く。） <電子入札システムの場合> 午前9時から午後9時まで、ただし最終日は午後5時まで 送信後に静岡県財務部建築企画課（TEL054-221-2357）まで電話連絡を行うこと。 <持参の場合> 午前9時から午後5時まで（契約事項を示す場所）	入札後審査型・ 共通事項2-4
(4) 上記の回答期限	令和8年10月27日（火）まで	入札後審査型・ 共通事項2-4
(5) 図面及び特記仕様書並びに数量書（以下「設計図書等」という。）の交付	・交付期間 公告の日から 令和8年11月2日（月）まで（閉庁日を除く。） ・交付するもの 図面、特記仕様書、数量書（参考図書） ※数量書は、参考資料であり、契約図書ではありません。 入札等の際は、設計図書（図面及び仕様書等）により積算すること。 ・交付方法 1-7の交付方法による。	入札後審査型・ 共通事項2-3
(6) 図面の縦覧期間		入札後審査型・ 共通事項2-3
(7) 設計図書等に対する質問受付期間	公告の日の翌日から 令和8年10月20日（火）まで （閉庁日を除く。） <電子入札システムの場合> 午前9時から午後9時まで、ただし最終日は午後5時まで <持参の場合> 午前9時から午後5時まで	入札後審査型・ 共通事項2-3
(8) 上記の回答書縦覧期間等	令和8年10月26日（月）から 令和8年11月2日（月）まで 回答は、電子入札システムに掲載する。 <縦覧の場合> 契約条項を示す場所で縦覧を行う。	入札後審査型・ 共通事項2-3
(9) 入札書等の提出について	<電子入札システムの場合> 令和8年11月2日（月）から 令和8年11月4日（水）まで （閉庁日を除く。） 午前9時から午後9時まで、ただし最終日は午後4時まで <持参の場合> 開札日時に、契約事項を示す場所に以下の書類を提出すること。 ・入札書、委任状（代理人の場合）、入札参加資格確認通知書、 入札価格（工事費）内訳書	入札後審査型・ 共通事項2-5

(10) 入札価格（工事費）内訳書	工事の入札における全ての入札参加者は、入札書と同時に提出しなければならない。 また、入札後12か月以内に、執行機関の必要に応じ、より詳細な項目を記載した内訳書を提出する。	入札後審査型・ 共通事項 2－6
(11) 開札日時	令和8年11月5日（木） 10時00分	入札後審査型・ 共通事項 2－7
(12) 入札後に行う資格確認資料の提出	開札の日から 令和8年11月9日（月）まで （閉庁日を除く。） （次順位者以降の者の期日は別途指示する。） ＜電子入札システムの場合＞ 午前9時から午後9時まで、ただし最終日は午後5時まで ＜持参の場合＞ 午前9時から午後5時まで（契約条項を示す場所に提出すること。）	入札後審査型・ 共通事項 2－2
(13) 入札後の参加資格確認で資格がないと認められた者の請求期限	通知を受けた日から 令和8年11月13日（金）まで （閉庁日を除く。）（次順位者以降の者の期日は別途指示する。） ＜電子入札システムの場合＞ 午前9時から午後9時まで、ただし最終日は午後5時まで ＜持参の場合＞午前9時から午後5時まで	入札後審査型・ 共通事項 2－4
(14) 上記の回答期限	令和8年11月17日（火）まで（閉庁日を除く。）	入札後審査型・ 共通事項 2－4

※紙による申請書等は発注機関の承認が必要

1－7 設計図書等の交付方法

(1) 設計図書等の交付 ・ 入札情報サービス（P P I）により交付する。

1－8 その他

(1) 調査基準価格（又は最低制限価格）の設定	県ホームページ「建設業のひろば」に掲載されている「最低制限価格実施要領・運用」を参照してください。 最低制限価格の設定有 最低制限価格の補正（無）
(2) 前払金	請負代金の60%以内 （ただし中間前払金20%を含む。）
(3) 部分払	請負代金が100万円以上2,000万円未満は2回以内、2,000万円以上5,000万円未満は3回以内、5,000万円以上は4回以内とする。 ただし、債務負担「有」の場合、最終年度を除いた各年度につき1回を上記回数に加えることがある。
(4) 契約書作成	要
(5) 工程表の提出	要
(6) 工事工程月報	要
(7) I S Oを活用した監督業務	無
(8) 現場代理人及び技術者の氏名の通知	書面
(9) 火災保険付保の要否	要
(10) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無	無
(11) 契約後 V E	有
(12) 週休2日推進工事	対象（完全週休2日（土日）I型）
(13) 電子小黒板の活用	要
(14) 法定外の労災保険（※）の付保	受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。
(15) 本工事は若手技術者の育成を目的とした若手技術者育成型入札（配置技術者受注者希望型）です。若手技術者の配置が本入札の参加に必要な要件ではありませんが、若手技術者を配置した場合、その後の入札参加に有利となる入札参加資格への加点対象となります。	

※公共工事等に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を担保するための保険契約

入 札 公 告（入札後審査型・共通事項）

2－1 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

静岡県における建設工事競争入札参加資格の認定を受けている者のうち、次に掲げる条件をすべて満足していることについての確認を受けた者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4の規定に該当しないこと。
(2) 静岡県における建設工事競争入札参加資格の認定を受けていること。（認定業種は入札公告（入札後審査型・個別事項）に記載）
(3) 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づく許可を受けている者であること。（許可の種類は入札公告（入札後審査型・個別事項）に記載）
(4) 入札参加資格確認申請書及び入札参加資格確認資料の提出期限の日から落札決定までの期間に、静岡県工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱（平成元年8月29日付け管第324号）に基づく入札参加停止（以下「入札参加停止」という。）を受けていないこと。
(5) 静岡県発注公共工事暴力団排除措置要領（平成5年8月1日施行）に基づき、指名からの排除措置を受けていないこと。
(6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てが成されている者（更生手続き開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てが成されている者（再生手続き開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

2－2 入札参加資格の確認

- (1) この入札の参加希望者は、入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）を作成の上提出し、入札前に入札参加資格の基本的な確認を受けなければならない。また開札の結果、落札候補者になった者は、入札後に入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を提出し、入札参加資格の詳細な確認を受けなければならない。
- (2) 申請書及び資料の提出は原則静岡県電子入札システムによる電送とするが、電子ファイルの容量により電送できない場合や、紙媒体等による提出について発注者の承諾（紙入札方式参加申請書（静岡県公共事業電子入札運用基準 様式4）を提出）を得た場合は、持参等によることができる。

(3) 入札参加資格の確認等

① 入札参加資格確認基準日	申請書の提出期限の日
② 申請書	入札後審査型様式第2号
③ 入札前に行う入札参加資格の確認	提出期限までに申請書を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。
④ 入札後に行う入札参加資格の詳細な確認	落札候補となった者は、指定する期日までに入札参加資格確認資料を作成の上、指定する日時までに契約条項を示す場所へ提出すること。
⑤ 同種工事の施工実績の確認（参加条件の場合）	○ 同種工事の施工実績を確認できる書類を提出すること。 ・ 同種工事の施工実績として記載した工事に係る契約書の写し又は工事カルテ（CORINS）の写し等 （上記に加え、当該工事の概要が記された設計図書の写し等が必要な場合は、入札公告（入札後審査型・個別事項）1－5に記載） ・ 同種工事の施工実績が静岡県発注のものである場合は、工事成績評定点が記載されている通知書の写し（完成検査合格通知書等）

⑥ 配置予定技術者等の資格・工事経験の確認（参加条件の場合）	1－5に掲げる資格があることを的確に判断できる配置予定の技術者の資格及び同種の工事経験を確認できる資料を提出すること。この場合、配置予定の技術者として複数の候補技術者に関する資料を提出することができる。また、他の工事に配置されている技術者が、従事している工事の完了等により本工事に確実に配置できる見込みがある場合は、当該技術者を配置予定技術者とすることができる。 専任を要する工事における配置予定技術者の専任を開始する日は、現場施工に着手する日が確定している場合は、明示された当該日から専任で配置できることを条件とし、現場施工に着手する日が確定していない場合は、開札日の翌日から起算して20日目（土曜日、日曜日及び祝日を含む。）から専任で配置できることを条件とする。 なお、工場製作のみが行われている期間と現場施工の期間を明確に区分することができる場合、工場製作から現場施工に移行する際に、主任技術者又は監理技術者を交代することができる。また、工場製作のみが行われている期間については、専任での配置は不要とする。この場合、専任での配置が不要な期間については、契約後に受発注者が協議して決定する。 専任の終了する日は完了検査終了日とし、修補等がなく、現場における検査が終了することを条件とする。 専任を開始する日に、申請のあった配置予定技術者を配置できない場合やCORINS等により配置予定の技術者の専任義務違反の事実が確認された場合は、原則、契約しない、または契約を解除する（契約前にあつては、入札保証金に相当する額を、契約後にあつては、契約保証金に相当する額を違約金として支払わなければならない。これらの場合、静岡県は一切の損害賠償の責を負わない。）。 他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合や従事している工事の未完了等により、技術者が配置できないにもかかわらず入札した場合は入札参加停止を行う場合がある。 ○ 配置予定技術者の資格、雇用関係を証するものとして以下の書類を提出すること。 ・ 法令による免許については、免許を証する書面の写し また、配置予定技術者が営業所技術者又は特定営業所技術者でないことを証する書類（建設業許可の申請時又は更新時に提出する書類に添付する営業所技術者又は特定営業所技術者を確認できる書類（写しで可）） ・ 当該技術者との雇用関係を証する書面（監理技術者資格者証の写し、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し又は雇用保険被保険者資格取得確認通知書の写し等自社と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明するもの）の写し ・ 監理技術者資格者証の写し及び「監理技術者講習修了証」の写し ○ 同種工事の施工経験を確認できる書類を提出すること。 ・ 同種工事の施工経験として記載した工事に係る契約書の写し又は工事カルテ（CORINS）の写し等 （上記に加え、当該工事の概要が記された設計図書の写し等が必要な場合は、入札公告（入札後審査型・個別事項1－5）に記載） ・ 同種工事の施工経験が静岡県発注のものである場合は、工事成績評定点が記載されている通知書の写し（完成検査合格通知書等） ・ 若手技術者育成型入札については、次の書類を添付すること。 生年月日が確認できる書類（健康保険被保険者証、監理技術者資格者証、技術検定合格証明書、運転免許証等）の写し
⑦ 経営事項審査結果通知書の写し	建設業法27条の29第1項に規定する総合評定値通知書（審査基準日が入札日より1年7ヶ月以内のもの）の写し ・ 申請書及び資料の作成及び申込に係る費用は、提出者の負担とする。 ・ 入札執行者は、提出された申請書及び資料を入札参加資格の確認以外に、提出者に無断で使用しない。 ・ 提出期限後における申請書及び資料の差し替え及び再提出は認めない。 ・ 提出された申請書及び資料は、返却しない。 ・ 提出された申請書及び資料は、公表しない。 ・ 申請書及び資料に用いる言語は日本語とする。

2－3 設計図書等について

(1) 交付等の方法	入札公告（入札後審査型・個別事項）に記載
(2) 質問	電子入札システムによる。やむを得ない場合のみ書面持参（様式自由）とする。
(3) 質問に対する回答	電送により回答し、書面の場合は契約条項を示す場所で縦覧する。

2－4 入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

入札参加資格がないと認められた者は、入札執行者に対して入札参加資格がないと認めた理由について、説明を求めることができる。

(1) 入札参加資格がないと認められた者の請求方法等	電送又は契約条項を示す場所へ書面持参（様式自由）とする。
(2) 発注者の回答方法	契約条項を示す場所でも書面により回答する。

2－5 入札執行の場所等

(1) 入札の場所	契約条項を示す場所
(2) 入札の方法	電子入札システムによる。ただし、やむを得ない場合で発注機関の承認を得た場合は書面を持参して入札できる。 ＜電子入札システムによる場合＞電子入札システムにより入札書・入札価格（工事費）内訳書を提出すること。 ＜持参による場合＞事前に発注機関の承認を得て、開札日時に契約条項を示す場所に以下の書類を提出すること。 ・入札書、委任状（代理人の場合）、入札参加資格確認通知書、入札価格（工事費）内訳書を提出すること。
(3) その他注意事項	① 郵送による入札は認めない。 ② 持参による場合、入札書、入札参加資格があることが確認された旨の通知書の写し及び入札価格（工事費）内訳書を提出すること。なお代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出しなければならない。 ③ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 ④ 入札執行回数は、2回を限度とする。

2-6 入札価格（工事費）内訳書

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した入札価格（工事費）内訳書の提出を求める。

(1) 受付	<電子入札システムによる場合> 入札書等受付期間に準じる。 <持参による場合> 入札書の提出に準じる。
(2) 様式	様式第6号
(3) 取扱い	入札価格（工事費）内訳書は、入札書の添付書類とし、不備がある場合は入札を無効とする場合がある。

2-7 開札等

(1) 開札	契約条項を示す場所において、入札事務に関係のない県職員を立ち合わせて行うか、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。
(2) 入札の無効	本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札並びに建設工事等競争契約入札心得（以下「入札心得」という。）及び〈現場説明、〔現場説明を行う場合〕〉現場説明書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札並びに当該工事の入札価格（工事費）内訳書に不備があるときは、当該入札を無効とする。また、低入札価格調査に協力しないことにより無効とする場合がある。 低入札価格調査の対象者が、開札後速やかになされる当該調査の実施に係る意思確認に対し、応じられない旨の意思表示をした場合には、建設工事等競争契約入札心得第13条第2項に違反するものであり、入札に関する条件に違反した入札として当該入札を無効とする。 なお、入札参加資格のある旨を確認された者であっても、入札後に行う入札参加資格の詳細な確認において入札参加資格がないと確認された者や、落札候補者が入札日以降落札決定までの間に、入札参加停止を受けた場合には、当該落札候補者のした入札は無効とする。
(3) 落札者の決定方法	① 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第3項及び施行令第167条の10第1項の規定により予定価格の制限の範囲内で最低の価格（最低制限価格を設定した工事にあつては、最低制限価格以上の価格）をもって有効な入札を行った入札者を落札候補者とする。調査基準価格を設定した工事にあつては、入札価格が「調査基準価格」を下回った場合には、低入札価格調査の結果、当該入札価格で契約内容に適合した履行が可能と判断された場合に当該入札者を落札候補者とする。 なお、入札価格が「静岡県低入札価格調査制度実施要領」第11条の「契約しない基準額」未満の場合は、当該入札を無効とする。 ② 入札後に落札候補者から提出された入札参加資格確認資料を審査し、その結果、参加資格要件を満たしていると確認した場合は、当該落札候補者を落札者として決定する。参加資格要件を満たしていないと確認した場合は、当該落札候補者が行った入札を無効とした上で、次順位者を落札候補者とし、入札参加資格確認資料の提出を求める。なお、落札者が決定するまで順次同様の手続きを行うものとする。

2-8 落札者とならなかった者への理由の説明

落札者とならなかった者は、入札執行者に対して自らが落札者とならなかった理由について、説明を求めることができる。

落札者とならなかった者の請求方法等	契約条項を示す場所へ書面持参（様式自由）とする。
発注者の回答方法	契約条項を示す場所で書面により回答する。

2-9 不落随契

再度の入札において落札者がいない場合の随意契約への移行基準等は次のとおりとする。

移行基準	再度の入札（2回目の入札）を行った結果、落札者がいない場合において、最低価格と予定価格との差額が予定価格の概ね5%以下であるときは不落随契に移行できる。
見積書を徴する者	再度の入札（2回目の入札）で有効な入札を行った者のうち、最低価格であった者から見積書を徴する。

2-10 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金	① 入札保証金 免除。 ② 契約保証金 納付（契約金額の100分の10（低入札価格調査を受けて落札した者にあつては100分の30）以上）。ただし、利付国債若しくは地方債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
(2) 契約書の作成	① 契約の締結に当たっては、契約書（仮契約書〔要議決工事の場合〕）を作成しなければならない。（①-2 契約は、県議会の議決があつたときに成立する。〔要議決工事の場合〕） ＜仮契約書の作成を要する契約、法令等の規定により紙の契約書が必須となる契約、契約期間に保存期間を加えた期間が10年を超える契約、自動更新条項付契約のいずれかに該当する場合を除く。＞ ② 契約金額1億円以上の場合、①の契約の締結（仮契約書が必要な場合を除く。）は、静岡県電子契約システムにより行うことができる。電子契約を希望する場合、落札候補となった日から入札後に行う入札参加資格確認資料の提出期限日までの間に「電子契約同意書兼メールアドレス確認書」（静岡県電子契約運用要領 様式第1号（静岡県ホームページ「建設業のひろば」からダウンロード可））を「契約条項を示す場所」に、電子入札システム又はE-mailにより送信すること。なお、送信後、契約条項を示す場所まで電話連絡を行うこと。
(3) 工期等に影響を及ぼす事象に関する情報の通知	① 落札者は、建設業法第20条の2第2項の規定に基づき、工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象が発生するおそれがあると認めるときは、落札決定から請負契約を締結するまでの間に、発注者に対して、その旨を当該事象の状況の把握のため必要な情報と併せて通知しなければならない。
(4) 暴力団員等又は暴力団関係業者による不当介入を受けた場合の措置	① 本工事の受注者は暴力団員等又は暴力団関係業者による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があつた時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。 ② ①により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。 ③ 受注者は暴力団員等又は暴力団関係業者により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。 ※ 不当介入を受けたにもかかわらず警察及び発注者への通報（報告）等を怠った場合は、入札参加資格停止の措置を受けることがある。
(5) 労働関係法令等遵守の誓約書の作成	事業者等を守り育てる静岡県公契約条例第6条の規定に基づき策定された「県の取組方針」により、本工事に従事する者の労働環境の整備を図るため、以下の書類を提出すること。 ① 契約時に、労働関係法令等を遵守する旨等を記載した誓約書（様式第1号） ② 本契約に係る下請負者がある場合（契約途中で新たに発生した場合を含む。）には、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）（以下「入契法」という。）第15条第2項に定める施工体制台帳の写しの提出時に、下請負者から提出させた労働関係法令等を遵守する旨等を記載した誓約書（様式第2号）の写し

(6) その他	① 静岡県公共事業電子入札運用基準に基づき入札に参加すること。なお、代表者が変更となっているにもかかわらず、変更前の代表者のＩＣカードを使用して入札に参加し、又は参加しようとした場合等、ＩＣカードの不正使用が確認された場合には、入札参加停止を行うことがある。また、契約後にＩＣカードの不正使用が確認された場合には、契約解除を行うことがある。 ② 電子入札システムの障害等やむを得ない事情がある場合、紙入札に変更する場合がある。 ③ 入札参加者は、入札心得及び契約書案を熟読し、入札心得を遵守すること。 ④ 落札者は、申請書に記載した配置予定技術者を、当該工事の現場に専任で配置すること。（専任の配置技術者が必要な工事の場合） なお、若手技術者育成入札実施要領第２条(2)配置技術者受注者希望型入札において40歳以下の者の配置を希望する場合は、工事着手前に発注者と協議を行うこと。 ⑤ 契約書案、契約約款、入札心得、仕様書及び現場説明書は、契約条項を示す場所で縦覧するものとする。 ⑥ 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。 ⑦ 申請書、資料及び技術資料に虚偽の記載をした場合においては、入札参加停止を行うことがある。 ⑧ １－５に掲げる競争入札参加資格の認定を受けていない者も申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の確認を受け、かつ、競争入札参加資格の認定を受けなければならない。 ⑨ 低入札価格調査制度については、「低入札価格調査制度実施要領・運用」によるので、別途ホームページ等で確認すること。 - 低入札価格調査を受けて落札した者にあつては、配置予定の主任技術者（監理技術者）とは別に、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第１項に規定する者と同以上の技術者（以下「補助技術者」という。）を専任で土木工事（建設業法第２条第１項に規定する建設工事のうち、土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、鋼構造物工事、舗装工事、しゅんせつ工事及び塗装工事）の場合は２名、その他の工事の場合は１名現場に配置しなければならない。ただし、特記等別に定める場合はこの限りではない。この場合において、主任技術者（監理技術者）及び補助技術者は、現場代理人と兼ねることができない。 - 低入札価格調査を受けて落札した者の契約保証金の取扱いについては、本公告「２－８ その他 入札保証金及び契約保証金②」参照。 ⑩ 落札決定後に入札参加停止措置があった場合の取扱いについては、以下のとおりとする。 ア 落札決定後から契約締結までの間に落札者が静岡県から入札参加停止措置を受けたときは、当該落札決定を取り消すことがある。 イ 県議会の議決を要すべき契約においては、仮契約の締結前に静岡県から入札参加停止措置を受けたときは仮契約を締結せず、仮契約の締結後から県議会の議決前に静岡県から入札参加停止措置を受けたときは仮契約を解除し、本契約を締結しないことがある。 ウ ア又はイにより契約を締結しない取扱いとした場合については、県は一切の損害賠償の責めを負わないものとする。 ⑪ 本工事の下請人については、静岡県内に建設業法（昭和24年法律第100号）に規定する主たる営業所を有する者の中から選定するよう努めること。（WTO政府調達協定が適用される場合、⑪の事項は該当しない。） ⑫ 債務負担行為による複数年度の契約案件において、低入札価格調査等により債務負担行為設定年度中の契約締結が見込めない場合、本入札の執行を取りやめる。 ⑬ その他詳細不明の点については、契約条項を示す場所及び事務を担当する機関へ連絡すること。
---------	--

2－11 労務費ダンピング調査【設計金額5,000万円以上の場合】

この入札は、入契法第13条第1項の規定に基づき、入札価格（工事費）内訳書の内容の確認等（以下「労務費ダンピング調査」という。）を実施する。

調査対象者	落札候補者（落札者となった者を含む。）のうち、入札価格（工事費）内訳書に記載された直接工事費が一定水準を下回った者
理由書の提出	発注者は、調査対象者に「労務費ダンピング調査対象者通知書」により通知するものとし、調査対象者は、入札価格（工事費）内訳書に記載された直接工事費が一定水準を下回った理由書を期限までに提出しなければならない。
理由書の提出がない場合の措置	契約書の締結期限日までに理由書の提出がない場合、落札決定後辞退として取り扱うこととし、契約は締結しない。また、入札参加停止を行うことがある。
理由書の取扱い	合理的な理由が認められない場合、是正措置を要請するとともに、許可行政庁に通報を行う。